

令和2年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(経済産業省2-4-1)

施策名	4-1 国際交渉・連携	担当部局名	通商政策局総務課	政策評価実施予定時期	令和3年8月
施策の概要	国際的な貿易・投資ルールの構築、海外市場での我が国企業の競争条件の改善に取り組む。			政策体系上の位置付け	4 対外経済
達成すべき目標	経済連携協定や投資協定等の締結拡大や、海外市場での我が国企業の競争条件の改善等を通じて、我が国企業の海外における事業環境を整備する。		目標設定の考え方・根拠	「日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)」における「国際展開戦略」を踏まえて設定。	
施策の予算額(執行額) (百万円)	30年度	令和元年度	令和2年度	施策に係る内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)、日本再興戦略 改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)、日本再興戦略 改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)、日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定)、未来投資戦略2017(平成30年6月9日閣議決定)、未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定)、「成長戦略(2019年)」(令和元年6月21日閣議決定)
	4,009 (3,726)	4,597 (4,373)	3,721		

【測定指標】

測定指標	目標		測定指標の選定理由及び目標(水準・目標年度)の設定の根拠								
	目標年度										
1 経済連携協定の締結状況の増加	令和2年度		2019年に閣議決定された成長戦略において、我が国は、自由貿易の旗手として、質の高いEPAの締結、拡大を通じて、包括的で、バランスの取れた、高いレベルの世界のルールづくりの牽引者となることを目指すこととされているため当該目標を設定。								
測定指標	基準値		目標値		年度ごとの実績値						測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	基準年度	目標年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
2 貿易のFTA比率(%) ※総貿易額に占めるEPA/FTA等署名・発効済国との貿易額の割合	18.9%	24年度	70%	-	-	-	-	-	-	-	我が国企業の海外における事業環境整備を進めるためには、経済連携の推進とともにEPA/FTA等発効済国との貿易を推進することが重要。「成長戦略(2019年)」において、速やかにRCEP交渉妥結を目指し、FTA比率が70%を超えることを目指すこととしているため、当該目標を設定。

【参考指標】

測定指標	基準値		見込み		年度ごとの実績値						参考指標の選定理由及び見込み値の設定の根拠	
	基準年度	見込み年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
1 貿易収支(兆円)	-	-	-	-	-0.6	6.0	1.2	測定中	-	-	-	国内市場が縮小する中、拡大する海外市場の獲得が不可欠なため
2 所得収支(兆円)	-	-	-	-	20.7	18.0	20.8	測定中	-	-	-	日本企業の海外進出が進む中、輸出拡大のみならず海外投資の円滑化・収益の還流を通じ、所得収支の拡大を目指すことが必要なため

【達成手段一覧】

達成手段		予算額計(執行額) (百万円)			開始 年度	関連する 指標	達成手段の概要等	再掲	令和2年度 行政事業 レビュー 事業番号
		30年度	令和元年度	令和2年度					
1	内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業	512 (443)	883 (735)	803	平成25年度	2	本事業により、他国との戦略的な通商関係の構築や相手国における我が国企業の事業環境整備等を進めることで、EPA/FTAの更なる推進とともにEPA/FTA締結済み国との貿易額を増加させる。	-	0085
2	経済協力開発機構科学技術産業局等拠出金	82 (82)	81 (81)	80	平成8年度	-	本拠出金による調査報告書は各種報告書のデータベースにもなっており、OECDの政策分析はOECD加盟国の経済成長や貿易自由化について、議論と相互評価を通じて、ルールメイキングを主導するのに資するものであることから、我が国企業の海外における事業環境整備に寄与している。	-	0086
3	東アジア経済統合研究協力拠出金	1,000 (1,000)	1000 (1,000)	1,000	平成19年度	-	ERIAは質の高い研究を行うと共に、東アジア各国から、各国首脳・閣僚級会合等において政策提言を行うことで、一定の政治的コミットメントを引き出すことにより、経済連携協定の拡大や、我が国企業にとって望ましい政策が図られ、これにより進出日系企業の事業環境整備に裨益する。	-	0087
4	アジア太平洋経済協力推進拠出金	60 (60)	60 (60)	60	平成22年度	1	PSUでの、アジア太平洋地域における貿易・投資の拡大に関する調査、政策提言や政策評価等を通じ、地域経済統合の拡大・深化や貿易・投資の拡大に係る取組を後押しすることで、RCEPの交渉の妥結やFTAAPの実現等を促す。	-	0088
5	日韓産業技術協力共同事業体拠出金	135 (135)	130 (130)	117	平成20年度	-	本事業は、産業技術協力事業並びにこれに付帯する事業を日韓共同で実施するものであり、企業間や地域間など様々なビジネス交流、産業・技術交流を促進し、進出日系企業の事業環境整備に寄与する。	-	0089
6	日・EU産業協力促進事業	100 (100)	98.783 (88)	150	平成15年度	-	本事業は、欧州委員会と連携し、貿易投資環境改善、イノベーション・研究開発協力等を通じて、日本とEUの経済関係の緊密化並びに我が国産業競争力の強化を目的としており、我が国企業の海外における事業環境整備に貢献するもの。	-	0090
7	ロシア・中央アジア地域等貿易投資促進事業	330 (330)	330 (330)	330	平成17年度	-	本事業は、投資拡大策を掲げている相手国政府・関係機関と連携し、ビジネスフォーラムやビジネスマッチングを実施することで、ロシア・中央アジア地域等における投資環境整備に貢献するもの。	-	0091
8	北東アジア経済交流等事業	151 (143)	154 (133)	113	平成28年度	-	本事業では、日本の成長を図るに当たり、海外市場での日本企業の事業環境を整備する必要があるところ、日本にとって最大の貿易相手である中国と、歴史的にも日本と深い関係にある台湾は、重要な市場・生産拠点であることを踏まえ、中国、台湾それぞれとの貿易投資促進を図るため、日中経済交流等事業及び日本台湾交流協会事業の2つを実施している。日中経済交流等事業においては、対中ビジネスの現状と課題や市場動向等の調査を実施し、その結果を踏まえ、市場開拓に向けたセミナー・マッチングや、地方政府幹部及び党幹部等とのハイレベル交流を通じた投資環境改善に向けた働きかけを行うことにより、日本企業の中国における事業環境整備に貢献する。また、日本台湾交流協会事業においては、台湾との実務関係を担う(公財)日本台湾交流協会の運営を支援するとともに、セミナーや商談会等による日台間の地域間交流・中小企業交流等を促進することを通じ、日本企業の台湾における事業環境整備に貢献する。	-	0092
9	新市場進出等支援事業	430 (407)	434 (421)	450	平成28年度	-	本事業は、日露首脳間で具体化を進めることを合意している8項目の「協力プラン」のうち、「5.ロシアの産業多様化・生産性向上」具体化事業で、日露経済関係の深化につながる。	-	0093